

**国民の暮らしを一番に考える政治と社会に！ 消費税とくらしを考える懇談会**

「食料品にまで消費税をかけているのは日本のみであり、消費税減税は、景気対策の柱になる」

8月6日の夕方から、消費税とくらしを考える懇談会が開かれ、税理士法人くらしあすの方々から、コロナ禍への景気対策での消費税減税の必要性について、説明して頂きました。消費税は昨年、一般会計税収の中で一番の税収源であった所得税を抜き、1番の税収源となりました。逆に法人税は毎年下がり続けています。これは、大企業を優遇し、中小企業へしわ寄せがきている事を表しており、日本の雇用の7割を占める中小企業へのコロナ対策の意味も含めて、消費税の減税は必要であると訴えました。今や、自民党議員を含む237名の国会議員が、消費税率の引き下げを求めています。コロナ禍で消費が冷え込んでいる今、消費税を減税すべきという世論が広がっていると言えます。



**★医療現場からの発言**

「医療機関は非課税であるが、医療物品の購入には消費税がかかり、損税が発生する」

保険医協会の龍神理事長と和歌山中央医療生協の森岡専務から発言があり、医療機関には消費税は合わない点を訴えられました。医療のような公共性の高い分野は非課税ですが、医療物品には消費税がかかるので、この分は損税として医療機関の負担になります。昨年の10%の増税によって、この損税がより多くなり、その分医療機関に重くのしかかる事になります。

お二人は、医療・介護事業を維持する為にも、消費税の減税、医療分野への0税率の導入が必要であると訴えました。

**◎年金天引き日宣伝行動を実施しました**

8月7日（金）17時から、年金宣伝行動をJR和歌山駅前で行いました。行動には11人が参加し、年金署名20筆集めることができました。署名された方は、「これ以上年金を下げられたら生活できない」「改悪されてしまうとあきらめています、署名の内容に賛成なので協力します。少ない年金しかないのだから貯金をするしかない」といった声が届きました。「貯金をするしかない」と言われた方も、日々の生活に余裕がないとか。社会保障費を削減し、国民に展望をしめさない安倍政権には一刻も早く退陣してもらうためさらに運動の輪を広げていきましょう。



**今年も不服審査請求運動に取り組んで**

- 審査請求人を増やして下さい。
- 団体署名を広げて下さい。
- 「怒りのひとことカード」にあなたの怒りを！

**◆8月31日（月）12時20分西の丸広場集合→県庁までパレード**

午後1時 県へ審査請求提出行動（県庁内）

午後2時 後期連合へ要請（日赤会館・広域連合事務所）